

## 函館地区における有識者との懇談会及び「一日公正取引委員会」の開催について

平成27年9月9日  
公正取引委員会事務総局  
北海道事務所

公正取引委員会は、競争政策について理解を深めていただくとともに地域の実情や幅広い意見、要望等を把握し、今後の競争政策にいかしていくために、函館地区において、経済界代表等の有識者と公正取引委員会委員との懇談会を開催します。

また、これに併せて、独占禁止法や下請法等の普及啓発活動や相談対応の一層の充実を図るため、一日公正取引委員会を開催します。

開催日時等については、下記のとおりです。

### 記

1 日 時 平成27年10月28日（水） 10:00～16:00

2 場 所 函館市勤労者総合福祉センター（サン・リフレ函館）  
（函館市大森町2番14号）

### 3 内 容

#### （1）有識者との懇談会

出席者 函館地区の有識者 8名

公正取引委員会 委員 山本和史 ほか（別紙1参照）

#### （2）独占禁止法講演会

テーマ「持続的な経済成長の実現と公正取引委員会の役割」

（どなたでも参加できます。申込み方法は、別紙2参照）

#### （3）一日公正取引委員会（別紙3参照）

ア 消費者セミナー

イ 入札談合等関与行為防止法研修会

ウ 下請法基礎講習会

エ 独占禁止法教室

オ 相談・展示コーナー 等

※ 独占禁止法講演会はどなたでも参加できます（参加費無料）。定員は40名（先着申込み順）。参加を希望される方は、別添の講演会申込書に必要事項を御記入の上、10月21日（水）までにお申し込みください。

また、有識者との懇談会、独占禁止法講演会等は、カメラ撮影及び傍聴取材が可能です。御希望の場合には、事前に次の問い合わせ先まで御連絡ください。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局北海道事務所総務課

電 話 011-231-6300（直通）

FAX 011-261-1719

ホームページ [http://www.jftc.go.jp/regional\\_office/hokkaido/](http://www.jftc.go.jp/regional_office/hokkaido/)

## 函館地区における有識者との懇談会出席者

(敬称略・五十音順)

## (有識者)

浅井 厚史	株式会社函館新聞社 専務取締役
川越 敏司	公立はこだて未来大学 複雑系知能学科 教授
川又 修治	北海道渡島管内商工会連合会 副会長
境 勝則	函館商工会議所 副会頭
佐藤 秀臣	特定非営利活動法人函館消費者協会 理事長
村瀬 充	函館機械金属造船工業協同組合連合会 会長
山田 健	日本放送協会函館放送局 局長
山本 富靖	北海道中小企業団体中央会道南支部 支部長

## (公正取引委員会)

山本 和史	公正取引委員会 委員
銭場 忠夫	公正取引委員会事務総局 北海道事務所長
本間 美智子	公正取引委員会事務総局 北海道事務所総務課長

## 公正取引委員会の講演会の御案内

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争を促進することを目的とした独占禁止法とその補完法である下請法等を運用する国の行政機関です。

平成26年度において、公正取引委員会は、独占禁止法に基づき、価格カルテルや入札談合、優越的地位の濫用等、多様な事件に厳正かつ積極的に対処しました。この結果、平成26年度においては、延べ128名の事業者に対して、総額約171億円の課徴金納付命令を行いました。企業結合に関しても、平成26年度においては、289件の届出があり、審査を行いました。

また、下請法違反行為に対しては、平成26年度には、同法に基づき7件の勧告・公表を行うとともに、指導件数では過去最多の5,461件となっています。

さらに、平成25年10月1日に消費税転嫁対策特別措置法が施行され、平成26年度には、同法に基づき19件の勧告・公表を行っています。

このような公正取引委員会の活動内容を広く知っていただくとともに、公正取引委員会に対する御意見・御要望等をお伺いするため、函館市において、「持続的な経済成長の実現と公正取引委員会の役割」と題して、公正取引委員会の山本委員による講演会を下記のとおり開催いたします。是非とも、この講演会に御出席くださるよう御案内いたします。

なお、当日は、皆様からの独占禁止法等に関する相談・質問を無料でお受けするコーナーを下記のとおり設けますので、どうぞ御利用ください。

### 記

- 1 日 時：平成27年10月28日（水）13：30～15：00
- 2 場 所：函館市大森町2番14号  
函館市勤労者総合福祉センター（サン・リフレ函館） 2階 大会議室  
（駐車場2時間まで無料）
- 3 テーマ：「持続的な経済成長の実現と公正取引委員会の役割」
- 4 講 師：公正取引委員会 委員 山本 和史  
（経歴）平成21年6月 公正取引委員会事務総局経済取引局長  
平成23年1月 公正取引委員会事務総長  
平成26年4月 公正取引委員会委員
- 5 定 員：40名（参加料無料，先着申込み順）
- 6 後 援：函館商工会議所，函館新聞社
- 7 講演会の出席申込み先  
公正取引委員会事務総局北海道事務所総務課  
電 話 011-231-6300 FAX 011-261-1719
- 8 独占禁止法相談コーナー  
函館市勤労者総合福祉センター（サン・リフレ函館）  
2階 大会議室 11：00～12：30  
2階 小会議室 12：30～16：00

※ 送信表は必要ありません。

公正取引委員会事務総局北海道事務所  
総務課 宛  
(FAX 011-261-1719)

## 講演会申込書

(平成27年10月28日(水) 13:30 ~ 15:00)

会社名 (団体名)	
所在地	電話 : FAX :
参加者役職・ <small>ふりがな</small> 氏名	
参加者役職・ <small>ふりがな</small> 氏名	
参加者役職・ <small>ふりがな</small> 氏名	
参加者役職・ <small>ふりがな</small> 氏名	
参加者役職・ <small>ふりがな</small> 氏名	

※ 6名以上の参加を御希望される場合には、FAX送信前に電話で御相談ください。

(電話 : 011-231-6300)

事務上の連絡担当者 役職・ <small>ふりがな</small> 氏名	
---	--

※ 参加者が1名のみで事務上の連絡担当者も兼ねる場合には、事務上の連絡担当者の記入は不要です。



# 公正取引委員会

Japan Fair Trade Commission

## 函館地区における有識者との懇談会・講演会 & 一日公正取引委員会 in 函館

【開催日】平成27年10月28日(水)

【場所】函館市勤労者総合福祉センター(サン・リフレ函館) 函館市大森町2番14号

有識者との懇談会

<報道機関の取材可> 10:30 ~ 12:00 2階 「小会議室」

講演会

<報道機関の取材可> (どなたでも参加できます。申込み方法は、別紙2参照)

13:30 ~ 15:00 2階 「大会議室」



＝テーマ＝ 「持続的な経済成長の実現と公正取引委員会の役割」  
 ＝講師＝ 公正取引委員会 委員 山本 和史  
 ＝後援＝ 函館商工会議所, 函館新聞社

消費者セミナー

<報道機関の取材可>

10:00 ~ 12:00

2階 「視聴覚室」



下請法基礎講習会

<報道機関の取材可>

13:00 ~ 15:30

2階 「視聴覚室」



入札談合等関与行為防止法  
研修会

<報道機関の取材可>

※ 開催会場が異なります。

【場所】  
渡島総合振興局3階 講堂  
(函館市美原4丁目6番16号)  
【時間】10:00~11:30



独占禁止法・下請法相談コーナー  
消費税転嫁対策特別措置法相談コーナー

11:00 ~ 12:30 2階 「大会議室」  
12:30 ~ 16:00 2階 「小会議室」

独占禁止法・下請法, 消費税転嫁対策特別措置法  
に関する相談に応じます。 ※ どなたでも参加できます。  
申込み不要

独占禁止法教室

<報道機関の取材可>

※ 開催会場が異なります。

【場所】  
北海道函館西高等学校  
(函館市元町7番17号)  
【時間】5, 6時間目  
(13:25~15:15)



展示コーナー

11:00 ~ 16:00 2階 「大会議室」  
パンフレット配布・広報DVDの上映・広報パネル展示

報道関係者との懇談会

平成27年10月27日(火) ※ 前日開催  
15:30~16:15 2階 「小会議室」

函館西高等学校3年生を対象に、シミュレーションゲームや事例紹介等を交えながら、独占禁止法や公正取引委員会の仕事に関する授業を行います。

【お問い合わせ先】

公正取引委員会事務総局  
北海道事務所総務課 本間, 石井  
TEL: 011 - 231 - 6300  
FAX: 011 - 261 - 1719